

特別企画

2013年度入試志願者動向と急減期をにらんだ今後の学生募集

進研アド教育情報センター センター長 飯塚 信

18歳人口が減少を続ける「減」の時代において、2013年度の高校3年生は約109.3万人*で、前年比3.4%増加。2014年度からは再び減少に転ずる中、2013年度入試の志願者動向が注目された。

3月15日現在の集計データを基に、2013年度の動向を概観するとともに、再び始まる18歳人口の減少と、5年後からの急減期をにらんだ今後の学生募集広報のあり方を考える。(※全日制3年生・定時制4年生・中等教育学校後期課程3年生の合算)

国公立大学の概況

今回の分析に使用したのは、確定志願者数約269万人(3月15日現在)の集計で、大学数は国公立大学、私立大学合わせて295校である。

高校3年生の自然増(34%増)を考慮すると、国公立大学の志願者は減少。志願者総数は2年連続して50万人を下回っている。特に国立大学の減少が顕著となった。

学部系統別に見ると、「文低理高」の傾向は2013年度も引き続き顕著だが、特に難関国立大学では、法学部に志願者が集まっていない(図表1)。法曹界へのキャリアルートの不透明感や、上級公務員をめざす受験生の減少が、不人気となった背景だと思われる。北海道大、一橋大、大阪大、神戸大など全国区の大学で減少し、志願者数は1629人減、対前年指数は90だった。この影響を受け、首都圏・関西圏の総合大学の法学部でも志願者が減っている私立大学が見られる。

同様に、経済学系統も難関国立大学での減少がめだつ。北海道大、一橋大、横浜国立大、名古屋大、大阪大、九州大の経済学部で減少。一方、埼玉大、千葉大(法経学部経済学科)、新

潟大、和歌山大、山口大などの国立大学は増加、さらに高崎経済大、名古屋市立大、大阪市立大など、第一志望からの志望変更先になりやすい公立大学で増加している。センター試験難化を受け、難関大学から志望校を変更した慎重出願がうかがえる。経済・経営・商系統の国立大学全体集計では、対前年指数99だった。

理工・工系統は、志願者の増えている国立大学が多い。全体集計では志願者数は4108人増加し、対前年指数は103だった。私立大学との併願関係が強いこの系統では、首都圏・関西圏の私立大学でも同様に増加した。

一方、私立大学と状況が異なるのは、理学系統である。減少がめだち、対前年指数は96にとどまった。工学部よりやや入試難易度が高い募集単位を持つ理学部は、個別学力試験の募集単位や逆転の可能性をふまえ、国立大学の工学部などへの志望校変更による影響を受けたと思われる。

私立大学では看護・医療技術系統や薬系統が人気だが、国立大学ではそれぞれ対前年指数は98、104と、それほど増加は見られない。国立大学との併願を想定した受験層よりも、私立大学専願層、さらに言えば中堅下位の学力層が増えているようだ。

地区別に見ると、私立大学で大きく志願者数を増やした南関東、東京、東海、近畿のうち、国公立大学では東海地区を除き減少。国公立大学志向の強い北陸地区でも減少している。センター試験難化による影響で、私立大学への出願にシフトしたことが要因だが、特に文系を中心に志願者の減少がめだつ。

後期定員枠削減の影響もあり、前期の目標得点に届かない場合、私立大学の選択肢が豊富な地域では、実際に志望校を変更する動きがかなり大きかったものと考えられる。

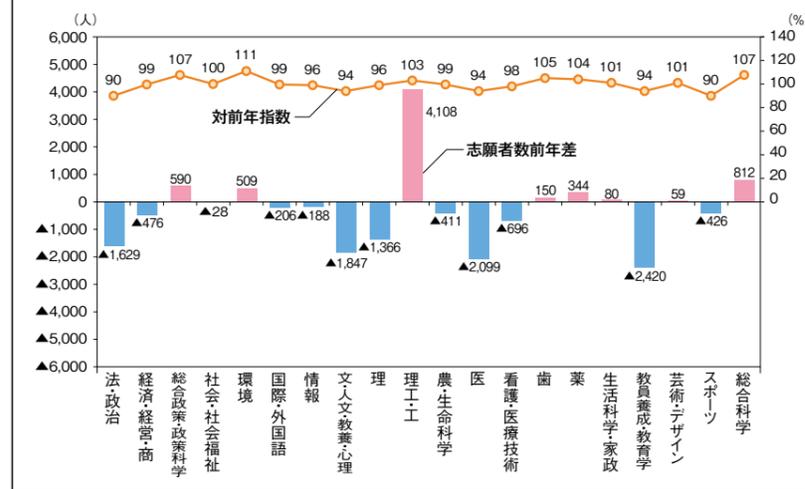
私立大学の概況

一般入試、センター利用方式全体の志願者数は、2012年度同時期における、同一大学同一選抜方式の確定志願者数と比較すると、5.5%増加している。高校3年生の増加数と比べても、私立大学全体として受験生の積極的な出願状況が垣間見える入試となった。

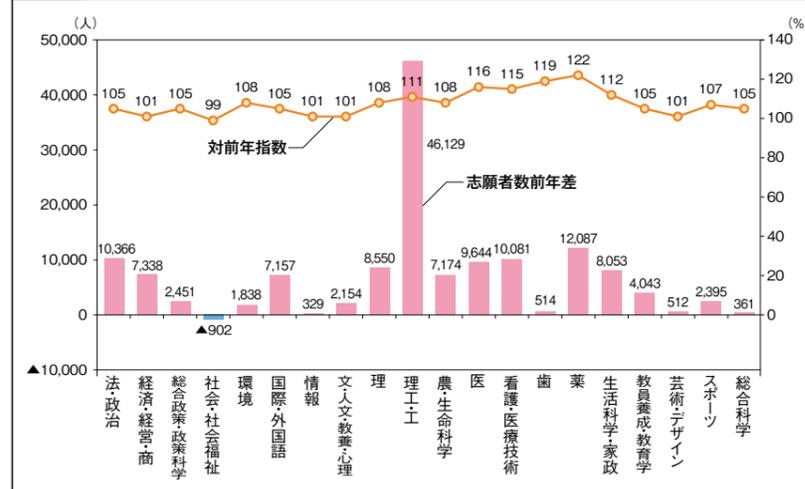
2012年度入試では見られなかった特徴的な傾向としては――

【1】文系でも一部系統で志願者増
理系各系統の人気が継続する一方で、文系でも法・政治系統などが増加

図表1 国公立大学 学部系統別志願者数の増減



図表2 私立大学 学部系統別志願者数の増減(一般・センター方式)



【2】大都市圏での異なる志願状況

東京地区では微増にとどまった一方、近畿地区では大幅増

【3】一般入試前期の志願者増

センター方式ではなく一般入試方式によって積極的に出願した傾向――が挙げられる。以下、背景をふまえながら、私立大学の学部系統別、地区別、入試方式別の動向を分析する。

【学部系統別】

2013年度の学部系統別の志願状況の中で(図表2)、前年度から継続している傾向は以下の4点である。

- ①厳しい就職状況を背景とする受験生の実学志向による、理系学部全体の増加
 - ②理、理工・工系統の増加
 - ③看護・医療技術、生活科学・家政系統の大幅増
 - ④教員養成・教育学系統の安定の人気
- 一方、2012年度と異なる傾向は以下の6点である。
- ①高校3年生の自然増の影響で、文系学部も全体的に増加
 - ②2012年度大幅に減少していた法・政治、総合政策・政策科学系統は増加に転じる

③2012年度に増加した社会・社会福祉系統は、減少に転じる

④2012年度は微増にとどまった農・生命科学系統は増加幅拡大

⑤医、歯、薬系統はいずれも大幅増

⑥芸術・デザイン系統は増加に転じる。スポーツ系統も増加幅拡大

2013年度の学部系統別志願状況に影響を及ぼした要素としては、高校3年生の自然増の影響の他、以下の諸点が挙げられる。

・大学生の就職内定率は2012年12月時点で75.0%まで上昇(2011年12月時点71.9%)しているが、就職は依然「厳しい」ことに変化なし

・2012年度までの「文低理高」で、文系学部の入試難易度が低くなっていた

・センター試験の平均点下降

・東日本震災による影響が縮小

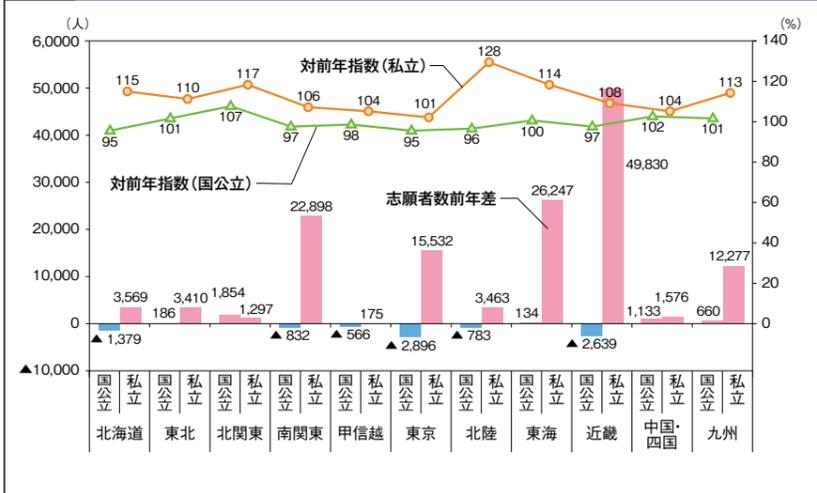
近年の志願者の傾向である「実学(資格)志向」「理系人気」は言うまでもない。高校2年次を中心に実施される「文理選択」でのクラス編成の比率は、多くの進学校で理系クラス増の傾向が継続している模様だ。2012年度の高校1年生にとって、新学習指導要領の実施により2年次以降の理科の負担感が増すものの、医療系、理工系人気の中で、一気に文系クラス増に転じることは想定しにくい。理系人気は、しばらく続くだろう。

【地区別】

2013年度入試の地区別志願状況(図表3、図表4)では、2012年度入試と比較して以下の4点がポイントと言える。

- ①東京(23区・市部)を除き、全国的に高校3年生の自然増(34%増)を上回る増加傾向が見られる
- ②東京は、センター利用前期Aが減少した影響が大きく、微増(1.4%増)にとどまる

図表3 国公立大学 地区別志願者数の増減



③近畿地区は5年ぶりに増加(8.4%増)。集計対象67校のうち、51校が増加

④東海・北陸地区は増加が継続。2010、11年度と同様に大幅増

2008年度まで、東京地区と近畿地区は共に増加が継続していたが、2009年度からこれが変化。近畿地区は2012年度まで4年連続の減少、東京地区も横ばい状態になっていた。近年のこうした状況の背景として――

- ①地方の受験生の大都市・大規模大学志向が弱まった(=地元志向)
 - ②難関大学への挑戦志向が弱まる
 - ③出願校や出願する選抜方式の絞り込み
 - ④センター利用前期Aに出願する受験生の減少(近畿地区)
 - ⑤地元の看護・医療技術系統に出願する受験生の増加(=資格志向)
- ――などが挙げられる。

これらの状況は、明らかに2013年度も継続しているが、東京地区と近畿地区では対照的な志願状況となった。その間接的な要因として、センター試験の実施が2012年度より5日も遅かったことが考えられる。

東京地区の大規模大学では、過半数

の大学がセンター利用前期Aの出願締切日をセンター試験の実施日に合わせて2012年度より5日遅く設定していた。一方、一般入試前期・センター利用前期Bの出願締切日を2012年度から変更しない、または変更も数日遅らせただけという大学が少なくなかった。

このため、特に首都圏の受験生に、1月中旬の段階では合格可能性を判断できないセンター利用前期Aの出願を控え、募集人員の多い一般入試前期に出願しようという意識が働いたと予想される。この動きが、東京地区のセンター利用前期Aの志願者減をもたらしたのではないかと。

一方、近畿地区で志願者増に転じた背景には、以下2点の要因が挙げられる。

- ①関西地区の総合8大学(同志社大・立命館大・龍谷大・京都産業大・関西大・近畿大・関西学院大・甲南大)の全体的な実質競争率・合格ラインが下降した
- ②京都産業大・龍谷大・近畿大などの各大学が導入した「インターネット出願者を対象とした受験料の割引制度」が受験生に歓迎され、積極的な出願を促した

東海地区は、4年連続の志願者増。2012年度は3.2%増だったが、2013年度は3月15日時点で13.9%増となっている。集計対象31校のうち26校(83.9%)が志願者増になっているという状況は、大幅増が顕著であった2010年度の状況と似ている。受験生の地元志向に加え、同地区でも眉山女学園大・中京大・名古屋学院大などがネット出願者対象の受験料割引を導入した影響が大きいようだ。

【入試方式別】

図表5は入試方式別の志願状況を示したものである。一般入試前期の増加率が、センター利用方式全体の増加率を上回っている点が特徴的だ。3月15日時点で、一般入試前期の志願者数は9万7271人増(6.1%増)であって、センター利用前期A・センター利用前期B*の合計増加数(2万3868人増)の4倍以上になる。

2012年度の一般入試前期は、2011年度比0.3%増、センター利用前期Aは2.3%増と、センター方式に受験生が集まっていただけに、逆相を示している。

センター利用前期Aは、東京地区の大規模大学が最初に導入した方式であり、志願者数の74.3%(2012年度76.8%)が東京に集中している。2010年度までは大幅増が継続していたが、直近の2年は減少に転じている(2013年度は前年比2.3%減)。増減を見ると、集計117校のうち76校(65.0%)が増加しているが、この選抜方式の志願者が多い東京に限定すると、集計54校のうち28校(51.9%)しか増加していない。

従来、センター方式の魅力として、①受験料が安い、②個別試験を課さない場合には併願プランに組み込みやすい、③個別試験を課さない場合には特

図表4 私立大学 地区別志願者の概況(一般・センター方式)

地区	概況
北海道	指数115 集計対象15校(志願者増9校 志願者減6校) 高校3年生2.3%増 一般入試に志願者が集まっている(センター利用方式:指数101)。指数は道内24校のうち15校の3月15日時点の集計。道内の高校3年生数の自然増を考慮しても、積極的な出願があったと予測できる。
東北	指数110 集計対象18校(志願者増14校 志願者減4校) 高校3年生1.5%増 2012年度は震災の影響で8.9%減だったが、2013年度は増加に転じている(10.4%増)。今回の集計対象は32校のうち18校に限られるが、18校のうち14校で増加。震災の影響で大幅減だった2012年度とは、まったく異なる志願状況になっている。
関東・甲信越	指数106 集計対象39校(志願者増26校 志願者減13校) 高校3年生5.1%増 東北地区の各大学では地元志願者が戻っていることから、2012年度に見られたように、震災の影響で東京を含む首都圏の大学に出願する東北・北関東地区在住の受験生の割合上昇といった退避的な傾向は弱まっている。
東京	指数101 集計対象86校(志願者増58校 志願者減28校) 高校3年生3.4%増 志願者の動きは全体的に鈍く、1.4%増。高校3年生の自然増が、東京地区は3.4%増、近接する南関東地区は5.1%増であることを考慮すれば、伸び悩んでいる。集計時では、集計86校のうち58校(67.4%)が増加になっているが、女子大での増加、大規模総合大学での減少がめだつ。
北陸	指数128 集計対象7校(志願者増7校 志願者減0校) 高校3年生4.4%増 現在集計の全校で増加。地元志向の強さを物語るが、国公立大学志願者は減少。高校3年生の高い増加率を考慮しても、地元の私立大学への志望度の高さがうかがえる。
東海	指数114 集計対象31校(志願者増26校 志願者減5校) 高校3年生3.2%増 4年連続で増加し、対前年比で13.9%上回る伸びを示す。志願者1万人以上の大規模大学だけでなく、3000人規模の中規模大学も増加。センター利用後期の増加(指数147)等に見られる根強い地元志向と、ネット出願者対象の受験料割引などが主要因と考えられる。
近畿	指数108 集計対象67校(志願者増51校 志願者減16校) 高校3年生4.8%増 地区全体で8.4%増。同地区の高校3年生数の自然増(4.8%増)を大きく上回っている。関西地区の総合8大学では増加し、8校合計では7.5%増となっている。8大学を除外しても、59校のうち43校(72.9%)が志願者増で、59校合計では約1.9万人(10.7%増)になっている。4年連続で減少していた前年度までとは、異なる志願状況になっている。
中国・四国	指数104 集計対象16校(志願者増8校 志願者減8校) 高校3年生1.6%増 地区の大学16校と近畿大(工)の合算データから、近畿大(工、26.6%増)と公立大学移行の鳥取環境大の2012年度の志願者数(2210人)を除外して志願者状況を見ると9.9%増になり、これが現時点での同地区の私立大学の志願状況だと言える。高校3年生の自然増よりも志願者数は伸びているため、地元志向が強まっていると考えられる。
九州	指数113 集計対象16校(志願者増16校 志願者減0校) 高校3年生2.5%増 3月15日時点で集計16校全てで増加しているが、現集計は、新たに導入した系統別入試に1万924人を集めた福岡大の大幅増(23.7%増)を反映したもの。今後の個別大学公表値の検証も必要である。一般入試前期に系統別入試を導入して大幅増(6428人増)になった福岡大の影響は大きく、地区全体の数値は精査する必要がある。全体では、集計対象16校が全て増加していること、福岡県内の大学だけでなく、他県の中心校・拠点校も増加していることをふまえると、最終的に増加が予想される。

*指数は対前年比。

図表5 私立大学 入試方式別志願状況

入試方式	志願者数		増減	指数
	2013年度	2012年度		
【一般入試】計	1,822,395	1,700,754	121,641	107
一般入試前期	1,690,232	1,592,961	97,271	106
一般入試後期	132,163	107,793	24,370	123
【センター利用】計	865,608	846,975	18,633	103
センター利用前期A	613,046	602,629	10,417	102
センター利用前期B	211,118	197,667	13,451	107
センター利用後期	41,444	46,679	▲5,235	89
私立大学 合計	2,688,003	2,547,729	140,274	106

別な試験対策を必要としない、④個別試験を課さない場合には大学所在地以外の地区に在住していることがハンデにならない

――などが挙げられてきた。

近年はそれに加えて、⑤一般入試前期と併願すれば受験料を割り引く(一部の大学では無料)などの受験料減免措置が増加したことも挙げられる。

ところが、今回のセンター利用前期Aの集計対象117校の増減を一般入試前期の増減と照合すると、一般入試

*本稿では各入試方式を次のように定義し、集計している。一般入試前期:大学独自の試験を国公立大学前期試験の前日までに実施するもの。センター併用型(センタープラス型)の選抜方式は、センター試験利用方式に含める。センター利用前期A:センター試験利用方式の中で、出願締切日をセンター試験実施日前に設定しているもの。各大学では、「センター利用前期」「センター利用I期」「センター利用A日程」などの名称をつけている方式。センター利用前期B:出願締切日をセンター試験実施後に設定しているもの。

前期で増加した87校のうち、26校はセンター利用前期Aが減となっている。したがって、一般入試前期に出願しても、同一大学のセンター利用前期Aには出願しなかった受験生が多数存在していると推測される。

背景には――
①センター試験実施前の出願に対する慎重な姿勢
②「入学したい大学」ではなく「合格できそうな大学」に出願する傾向
③競争緩和で、一般入試前期とセンター利用前期Aを併願する必要性が低くなった

――ことなどが考えられるだろう。
一方、過去からの経緯をふまえると、センター方式を単独で利用する従来型のセンター利用入試に加え、「個別試験+センター方式」といった併用型など、センター利用入試のバリエーション拡大による入試方法の「複線化」が進行中である。2007～2010年度の私立大学入試では、センター方式併用型を含めたセンター試験の受験を前提とする入試方式において、志願者増加率が顕著であり、これは大学独自で行う一般入試の増加率を凌ぐ勢いだった。

現在は、私立大学のセンター試験参加が拡大したこと、高校教育の多様化、大学進学率の上昇などが相まって、センター試験受験者層も多様化の様相を一段と強めている。

難関国公立大学との併願関係の強い私立大学のセ試利用入試では、その得点分布が高得点域に集中しがちで、センター試験のみによる入学者選抜は難しい状況にあると言える。また、こうした競争原理が強く働く大学群では、実質倍率の変動によって翌年の志願者が大きく増減する。高学力層を集めた私立大学にとって、センター方式は必ずしも安定的な選抜に適したシステム

ムではなくなりつつある。

一方で、一部の私立大学(学部)では、全入や入学定員割れなどを背景に、センター試験教科・科目のごく一部の利用、あるいはセンター試験受験者の低得点域内での学力判定などを余儀なくされ、「実質的な選抜」とは程遠い実態がある。

センター方式は、すでに地元以外の受験生を「連れてくるシステム」ではなく、多様な学習プロフィールや価値観を持つ学生を広域から確保する装置であった時代は、終わったと言える。さらに、自宅から通学できる地区に在住する受験生の「センター利用方式離れ」が進み、今後、徐々に一般入試への出願にシフトしていくと推察される。特に中堅私立大学にとって、センター方式による志願者の安定確保は今後、難しくなるだろう。

「高大接続テスト」など、入試制度改革の行方はまだ不明だが、2014年度入試以降、それぞれの大学においてセンター方式による選抜戦略と、広報戦略との整合性が求められることは間違いない。

規模縮小か教育改革か 社会科学系統のゆくえ

近年、「文低理高」など、ありがたくないキーワードを背負われてきた社会科学系統であるが、2013年度は一息ついた大学が多かった。

2013年度の社会科学系統の状況から、2014年度以降の入試に向けての課題を挙げてみたい。

◆法・政治系統

指数:私立105(2012年度92) /
国公立90(2012年度97)

私立大学では3年ぶりの増加。2012年度までの2年連続の減少で、

この系統が全体的に実質競争率や入試難易度が下がっていたことが、増加の理由としてまず挙げられる。学科系統別では、法学系統106に対し、政治学系統は99。ただし、必ずしも法曹界をめざす志望者が増加したとは思えない。

高校の進路指導の現場では、模試による志望校検討時に「第一志望の大学であれば学部にはこだわらない」受験生が増加している模様だ。そのため、法・政治系統の志願者数の増減には、従来、併願が多かった同一大学の総合政策・政策科学系統の増減だけでなく、同一大学の経済・経営・商系統の増減が深く関係していると思われる。

◆経済・経営・商系統

指数:私立101(2012年度96) /
国公立99(2012年度91)

3月15日時点では私立大学は5年ぶりの増加となっているが、増加幅(7338人増)は小さい。国公立大学でも微減となっていることからみて、減少にストップがかかりつつあるのは確かだが、復調とは言えないだろう。

受験生減少期になって、大学入試競争全体の緩和もあり、併願校数が減少する中で、経済・経営・商学部のうち、いずれか一つの学部学科にだけ出願する受験生の割合が増えているのではないか。その証左として、同一大学のこの系統の学部学科に出願する志願者数の増減には、明らかな隔年現象が頻繁に見られるようになった。

現時点の私立大学の状況を学科系統別にみると、経済学系統98、経営学系統103となっているが、学部学科の学びの内容ではなく、2012年度の志願者数・実質競争倍率や入試難易度で出願校を決定している、いわばデータ主義に基づく受験生がますます増えていることがうかがえる。

◆総合政策・政策科学系統

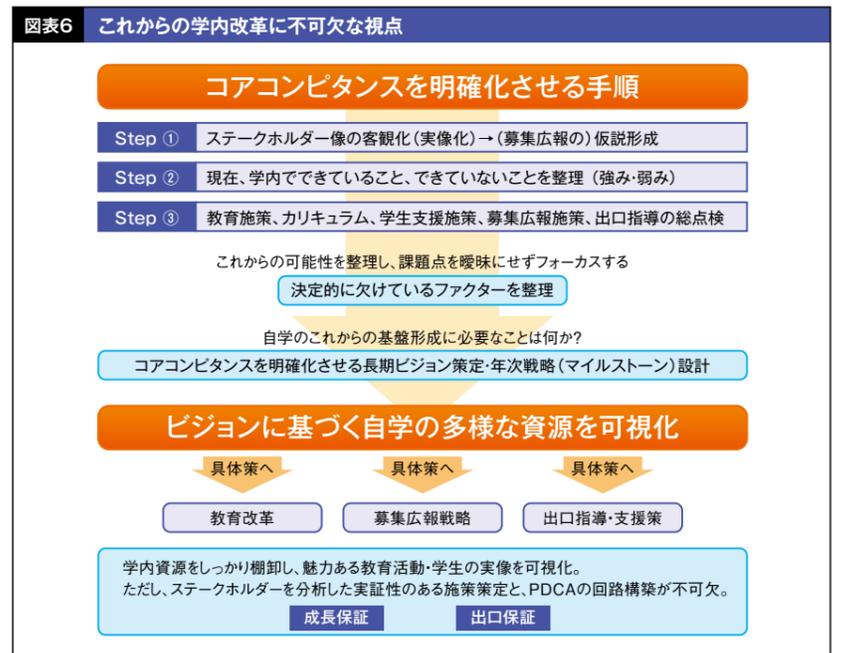
指数:私立105(2012年度95) /
国公立107(2012年度89)

2011年度まで私立大学では、法・政治系統と対照的な志願状況を呈することが多かったが、2013年度は法・政治系統とともに増加に転じている。具体的な政策立案とその実行に照準を合わせた新しい学問分野であるこの系統について、受験生の理解が徐々に進みつつある模様だ。震災を契機に総合的・横断的な政治や地方自治の運営の必要性が叫ばれている中で、引き続き注目される学部系統の一つになるだろう。

志願者数が伸び悩む中、今後、各大学は社会科学系統の改革について戦略的に考えなければならない。方策は2つしかない。1つはダウンサイズすること、2つ目は規模を確保しながら教育の中身を改革することである。

経営面からも、社会科学系統の存在意義は大きい。しかし、社会科学系統を持つ大学の伝統や独自性や学びの魅力、それらに裏打ちされた「第一志望度」ではなく、前年度の入試データなどの「併願校決定」のためのサブデータから判断する「入りやすさ」が、受験生の主な選択基準になりつつある。したがって今後ますます、受験生の選択行動の背景を読み解くことが必要となってくるだろう。

「名前を知っている大学群」の中から、「前年度の倍率が低く入りやすい大学」を合格可能性の高さで選択し、「自宅から通える範囲」で候補を絞り込むといった選択行動が繰り返される。併願校数が減少する中、このような入れる大学への選択行動が、社会科学系統を志望する受験生の中で主流となりつつあるとすれば、市場縮小は避けられない。こうした傾向は、いずれ他学部にも波及していくはずである。



2013年度をふまえた これからの取り組み

18歳人口「減」の時代に考慮すべきは、データや家族・教員のアドバイスに依存しがちな「人任せの受験生」に対し、「自立した選択行動」を促すことである。

高校生の意志と希望を持った選択行動、すなわち動機付けられた進路選択の先に、希望の大学での将来があるという手順に、大学自らが強く関与していくことが求められている。そのためには、進学先の何があるのか、どのような学びと成長の回路があるかを、可視化することが不可欠ではないだろうか(図表6)。

高校生在自ら責任を持って、または希望を抱いて大学選択をするためには、やはり教育の中身を大学の募集広報につなげることを、最もシンプルで最も戦略的な課題として考えなければならない。まずは、自学に決定的に欠けていることは何か、受験生から見えるウイークポイントは何か、他大学に

あって自学にないものは何かを、明確にすることが重要である。

新設・改組で一時的に志願者が増えても、数年しか続かないといったケースが顕在化しつつある。「自学は、受験はすれども、入学してもらえない大学になっていないか」「果たしてこのままで勝てるのか」を本気で考えるべき時が来ている。

日本私立学校振興・共済事業団の「2012年度私立大入学志願動向」によると、入学定員充足率が100%未満の大学は264校。大学全体の約46%を占めていた。2013年度は、一時的であれ、入学定員充足率100%未満の大学は減少すると思われる。しかし、出生数が判明している2014年度以降の18年間は、2015年度を除き、対前年に比して1万人増となる年度は迎えられそうにない。

延べ志願者数だけではなく、実受験者数を確保するための方策は何か。2013年度入試の総括によって、自学に夢を託す受験生の実数を増やす施策への転換点とすべきだろう。

※データは全て豊島経男事務所調べ